

の二介の研修だけで技術の継承が出来るのか、もう一度改めて考え直し、今回の委託提案を凍結するように強く要請するものです。



世田谷工場支部  
辻代表

世田谷工場の土井陽一です。一部事務組合の工場職場を代表して要請します。港工場と千歳工場のアウトソーシングに断固反対いたします。

一組当局は今までのアウトソーシングで委託神話がいかに中身の無いものだったか気がついてきている筈です。それどころかいかにか危ういものかわかっているはずですが、それでも委託を強行しようとしています。

安全で安心してできる清掃工場の運営を放棄してまで委託を進める理由は何のためでしょうか？一組の将来を考えると人材育成や技術の伝承を考えると必要だといわ

か。清掃工場の運転係は工場の基幹的係です、工場全体を把握し公害監視や安定的な操業の要です。またホイラーの免許が必要だといわ

れませんが出入りの激しい委託業者がこのことが守られるのか、その部門を委託することがいかに危ういか一組全体の信頼を失いかねないことだと思えます。

また、技術係は工場に搬入して下さるままな人たちに安定した搬入をしてもらうところです。また、いろいろなお願いや説明をして信頼関係を築く工場の顔です。

顔を無くした工場がどうなるのか心配です。千歳工場は世田谷工場とともに世田谷区を中心に安定した搬入、焼却に取り組んできました。

搬入量の多いときは世田谷工場のごみピットが小さいため千歳工場の技術係がクレーンの手動運転でかなり高くまで積んでもらってしのいできましたが委託された場合どうなるのか心配です。

現実給料の引き下げで工場職員の給料はかなり低くなり委託のメリットはありません。

それよりデメリットのほうが多いのではありませんか。当局はアウトソーシング提案を撤回し、設備管理職員の定期的な採用をして人材育成、技術の継承を進めるべきです。



品川工場支部  
駒井代表

9月18日に、港清掃工場と千歳清掃工場の「運転管理業務委託」が提案されました。

この間、私たちは何度も繰り返し清掃工場の業務委託が大変危険であり安全で安心な清掃工場の運営にはなじまないものだとして訴えてきました。しかし山組当局は、私たちの現場からの真剣で、まじめな訴えを無視し続けてきました。

その結果、品川清掃工場の灰溶融委託職員の方が、灰コンベヤに巻き込まれて亡くなるという、非常に痛ましい重大事故が発生してしまいました。

その責任は、一組当局にあると言わざるを得ない。私たちは、強い憤りをもって今回の事件を捉えて、当局の責任の取り方を見守っています。

清掃工場のように危険な作業の多い職場には、安易な業務委託というものが、如何に安全を無視したものを、証明する結果となっ

てしまいました。私たちは今後もさらに強く訴えます。「清掃工場という多くの危険が潜在している職場には業務委託というものは適さない。」

そして、常に、弱い立場の現業労働者を犠牲にしてしまう恐れがある。と。そして一組当局の言う人件費の抑制は、こうした派遣労働者等の低賃金や劣悪な労働条件の下で成り立っている事を知るべきです。

さらに、すでに委託された他の清掃工場をみると、私たちが危惧していたとおり、多数の事故や故障が連日のように発生しています。

このように、多くの危険が潜在する清掃工場では、経験豊富なベテラン職員でさえも、ひとつひとつの作業に細心の注意を払い、慎重にあたらなければ重大事故や故障に繋がってしまう恐れがあります。

特に、東京の清掃工場のように、住宅に接しているような清掃工場の場合、その被害が区民生活にまで及ぶ可能性を秘めています。

一組当局は、直ちに、これまでの委託ありきの考え方を改め、区民や清掃工場に働く労働者の安全を最優先に考えるべきです。

かねない事態になっていきます。一組当局は、今回の重大事故を真摯に受け止め反省しているのであれば、直ちに委託提案を取り下げるべきです。以上。



港工場支部  
河原代表

日本の社会情勢を鑑みると、現業合理化の波に歯止めをかけることは極めて困難な状況にある。

しかし、安全、安定的な工場運営のためには、行政系職員だけでなく、設備管理職員が必要不可欠であり、その存在・功績は非常に大きい。

昔から、清掃工場では、行政系職員と設備管理職員は車の両輪として例えられてきた。しかし、工場の安全・安定に亀裂が生じてきている。技術は、図や言葉等で伝えることはできる。

しかし、技能は、知識と経験が必要である。団塊世代・ベテラン職員の退職が急増する現段階において、清掃事業を牽引してきた一組の設備管理職員を新規採用して、一刻も早く後世に継承していかねばならない。

設備管理職員が必要な理由は2つある。ひとつは、「人材育成計画」に記載されているとおり、設備管理職員の業務である。例えば、プラント設備の維持管理、補修、工作物の製作等が挙げられる。もうひとつは、「人材育成計画」の「ごみ中間処理実務ハンドブック」や「運転管理業務等委託の特記仕様書」に記載されていない業務である。工場の業務は多種多彩で、一様な判断や行動だけでは務まらない。設備、機器や操作等に熟知して、臨機応変に対応することが求

められるため、異動のある行政系職員だけでは対応できないこともある。私たちのかすかな希望と唯血のつなぎは、区長会で設備管理職員の採用が認められていることである。

しかし、いまだに一組当局は新規採用の募集を実施していない。

このままでは、整備係の直営部門がなくなるだけでなく、日本のごみ中間処理のトップリーダーとして牽引し続けてきた技術・技能の伝承さえできなくなる可能性がある。

そして、技術・技能のない一組は、その存続自体危ぶまれる。日本の首都・大都市東京にある一組の清掃工場はお金には替えられない価値がある。あとは、一組当局が決断するだけである。危機的状況にあるいまこそ、次の事項について要請する。

1. 早急に設備管理職員の新規採用を募集すること。  
2. 清掃工場の技術係に必要不可欠な設備管理職員を配置すること。  
3. プラントメーカーによる研修は血組が研修料を支出した。

それと同様、委託準備契約に含まれる受託者への机上研修や現場研修について、講師料・研修料の支払いを受託者へ命ずること。  
4. 委託する清掃工場の仕様書に、「安全衛生委員会を設置すること」と記載すること。

以上



一組総支部  
山下副委員長

### この間の経過と外部業務委託の現状

「安全と安定性について」外部業務委託は安全性に問題があります。受託会社内部には複数の派遣会社からの従業員が混在し、連絡体制や意思疎通の不備が指摘されています。

その結果、従業員の作業内容に対する理解不足や機器操作の不慣れによるトラブルが多発しているのです。その尻拭いが、残された直営職員の献身的な努力により辛うじてプラントの操業が保たれているに過ぎません。

清掃一組における委託業者等の痛ましい死亡事故は2000年の区移管以降、定期点検中の請負業者や消火活動中の消防隊員等の例を含めて6件起きています。

このことは、清掃工場は決して安全な職場ではないことを証明しています。つい先日9月5日、新聞でも報道されましたが、品川清掃工場の灰溶融炉で委託従業員が死亡事故が発生しました。被災したのは21歳の若者で、現場経験が11ヶ月しかなく、しかも派遣労働者でした。主役搬送コンベアの内部確認中にコンベアスクレパーに頭から巻き込まれ、金属製のコンベアケーシング内を体ごとスクレパーに挟まれたながら13mも引きずられる(推定)という大変痛ましい事故でした。

安全な職場を作り出すには、その職場特有のトラブルやプラント設備に接し、機器の構造を理解し、肌で危険を察知する能力を身

につけるしかありません。23区の清掃工場では、直営職員による死亡災害は1976年に発生した板橋清掃工場での事故以降ありません。直営による運営ならば今回の品川清掃工場での事故は発生しなかったと思えます。経験のない若い職員に一人で異物除去の解除作業をさせ、しかも50分間も放置することなど直営では考えられないからです。

人材派遣の労働者の立場の弱さから応援を呼べなかったのかも知れません。清掃一組の工場は都心に建てられており、一端事故を起せば住民への被災の危険すらあります。

全国の清掃工場でも爆発事故などがたびたび発生し、2003年三重県多度町でのRDF工場爆発事故、2004年には静岡市南沼上の灰溶融炉での水蒸気爆発事故、青森でも2003年溶融炉の爆発事故が発生し、運営委託会社との間で損害賠償を巡った争いとなりました。

東京でも2005年5月東京の足立清掃工場で、灰溶融炉と同様に水蒸気爆発を起しました。溶融炉は委託運営された設備です。事故は委託された工場で起している例が多いのです。

清掃工場は、高温物や高圧蒸気への接触、高電圧による感電、薬剤(劇物・毒物)の被災、タイオキシン類曝露、設備機器への巻き込まれ等、扱い方を誤れば非常に危険な職場でもある



署名提出

内山会計

## 要請行動

箱田副委員長

港支部森田代表

団結ガンパロー  
西村執行委員

